

平成20年度一般会計当初予算額

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 〔19年度7月 現計予算額〕	当初予算額の概要	所管課
43 (特) おおいた地域医療支援システム構築事業	27,075 (0)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医を派遣(小児科、産婦人科 各1名) ・大学の指導医による巡回指導を実施	医務課
44 医師確保緊急対策事業	41,991 (11,335)	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師不足に対応するため、緊急な医師の配置に結びつく対策を講じる。 ・県内の小児科・産婦人科で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与(18名) ・地域中核病院に2年間勤務後の診療技術修得のための国内外研修経費に対し助成(5名)	医務課
45 おおいた医学生修学サポート事業	11,358 (4,350)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・対象人数 6名	医務課
46 (新) 看護職員確保対策特別事業	9,677 (0)	県内の看護職員の確保と定着を図るため、就業実態を調査するとともに、各地域における医療機関の看護管理者等で構成する推進会議を開催する。 新人看護職員に対するピアカウンセリング、小・中学生に対する生命と看護の授業等を実施する。	医務課
47 (新) 助産師養成所整備事業	24,136 (0)	安心・安全な産科医療に必要な助産師の増加を図るため、新たに助産師学科を設置する藤華医療技術専門学校が行う施設整備等に対し助成する。 ・定員 20名	医務課
48 (特) がん医療提供体制整備事業	22,000 (0)	がんの医療提供体制を整備するため、がん医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。 地域でがん医療に携わる医師に対して緩和ケア研修を実施する。 ・助成対象 大分県立病院、大分赤十字病院、済生会日田病院	健康対策課
49 (新) がん予防対策推進事業	62,675 (0)	がん予防を充実するため、大分県地域保健支援センターに胃がん検診車を貸与する。 がん検診の精度を向上させるため、検診後の受診者動向を記録したデータベースを構築する。 市町村等の禁煙支援業務に従事する者に対し研修を実施する。	健康対策課
50 (新) がん診療設備整備事業	21,000 (0)	がん医療の機能強化を図るため、大分赤十字病院が行うデジタルガンマカメラの整備に対し助成する。	医務課
51 広域救急搬送体制整備事業	11,862 (10,221)	事故等による被災者の救命率向上や後遺症の軽減を図るため、防災ヘリ及び救急車に医師・看護師が同乗し、災害・事故現場で救命措置等を行う派遣医療チーム(大分DMAT)を編制する。 【新】大分DMAT隊員を養成するための研修を行う。	医務課
52 救命救急センター設備整備事業	16,513 (220,040)	救急医療体制を強化するため、アルメイダ病院が行うドクターカーの整備に対し助成する。	医務課

※ (特) は「おおいた挑戦枠事業」、(新) は「新規事業」、(枠) は「部局枠事業」

平成20年度一般会計当初予算額

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 〔19年度7月 現計予算額〕	当初予算額の概要	所管課
53 (特) 緊急肝炎総合対策推進事業	319,981 (0)	ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を促進するため、保健所及び委託医療機関で無料検査を実施する。 B型及びC型肝炎ウイルスによる慢性肝炎に対して保険適用となっているインターフェロン製剤による治療を行う患者に対し医療費を助成する。	健康対策課
54 新興感染症特別対策事業	4,668 (3,165)	新型インフルエンザ等新興感染症の蔓延に備えるため、医療機関関係者等による感染症対策連絡会議を開催するほか、北部保健所等の県境保健所で隣接県と協力して、広域型の図上及び実地健康危機管理シミュレーションを実施する。 【特】市町村が行う新型インフルエンザ対策行動計画の策定に対して支援する。	健康対策課
55 (特) 保健所機能強化推進事業	5,343 (0)	20年4月の保健所再編に伴い、地域保健の広域的、専門的かつ技術的拠点として機能強化を図る。 ・脳卒中を対象とした医療・保健・福祉サービスの連携モデルを構築 ・健康危機発生時の対応マニュアルの作成、シミュレーションの実施 ・ホームページなどを通じた健康情報の発信	福祉保健企画課
56 消費者被害防止対策事業	4,045 (3,932)	市町村の消費生活相談窓口の整備を進めるため、専門知識を有する消費生活相談員を市町村に派遣する。 (津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市、由布市) 【特】多重債務問題に対応するため、アイネスに専用相談窓口を開設するなど体制の強化を図る。	県民生活・男女共同参画課
57 食の安全・安心推進事業	7,300 (8,085)	国体に向けて食品衛生管理水準を強化するため、民泊施設や営業施設に対し現場簡易検査等を実施する。 【特】国や県で構成する食品偽装表示対策チームを設置し、消費者からの情報に対し迅速な対応を図るとともに、年4回の合同立ち入り検査を実施する。	食品安全・衛生課
58 地域ぐるみの学校安全体制整備事業	23,407 (14,746)	児童生徒の学校内や登下校時の安全を確保するため、県内全ての小学校328校(離島を除く)において、通学路や学校周辺を巡回する地域学校安全指導員(スクールガードリーダー)を配置する。(39名)	体育保健課
59 (特) 災害時要援護者避難支援事業	3,100 (0)	災害時における要援護者の避難体制を確立するため、避難支援台帳作成に向けた市町村の取組を支援する。 ・市町村や有識者で構成する県災害時要援護者対策推進協議会を設置 ・県内の先進的な取組を調査・分析 ・専門家による啓発研修会を実施 ・要援護者支援者となる人材育成のための体験型実技研修会を実施	防災危機管理課
60 (特) 県民安全・安心メール配信事業	3,900 (0)	地震や津波、洪水などの防災情報や災害時の避難勧告等の緊急情報を県民に迅速・確実に伝達するため、県内全域をカバーするメール配信システムを構築する。	防災危機管理課
61 地震防災対策総合推進事業	1,945 (32,751)	【新】減災目標を達成するための今後10年間の行動計画を策定する。 【新】地震被害想定とこれに基づく減災目標を県民に周知し、自主的な防災対策の推進を図るため、防災・福祉関係者等を対象とした「減災フォーラム」を開催する。	防災危機管理課
62 大分県災害被災者住宅再建支援事業	100,000 (100,000)	自然災害により住宅に著しい被害を受けた被災者の早期生活再建により地域コミュニティの崩壊を防止するため、被災者の住宅再建に対し支援する。 ・対象世帯 住宅の全壊、半壊、床上浸水 【新】適用災害要件の撤廃(自然災害による被災住宅1戸から補助) 世帯年収要件の撤廃 ・補助率 県1/2	防災危機管理課

平成20年度一般会計当初予算額

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 〔19年度7月 現計予算額〕	当初予算額の概要	所管課
63 木造住宅耐震化促進事業	31,000 (2,500)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅について、耐震性の向上を図るため、所有者が行う耐震診断に対し助成する。 ・対象戸数 200戸 【特】上記の木造戸建て住宅について、耐震性の向上を図るため、所有者が行う改修に対し助成する。 ・対象戸数 100戸(一戸当たり60万円を上限) ・負担割合 国45% 県27.5% 市町村27.5%	建築住宅課
64 消防力強化推進事業	14,704 (14,852)	旧町村部の昼間の消防力を強化するため、消防団OB等から成る「機能別消防団」への加入を進めるほか、地域の事業所等で結成される「消防団応援隊」を設置する市の初期消火装備品等の整備に対し助成する。 【特】常備消防の広域化を図るため、市町村による「広域消防運営計画」の策定を支援する。	消防保安室
65 ⑦ 山地災害危険地区情報提供事業	6,000 (0)	山地災害による人命等の被害を軽減するため、被害想定区域図を作成し、県庁ホームページで公開する。	森林保全課
66 ⑧ (単) 緊急河床掘削事業	100,000 (0)	土砂堆積により流水能力の低下した河川の状況を改善し、安全で安心して暮らせる県土づくりを進めるため、緊急に河床掘削を実施する。	河川課
67 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	337,241 (335,603)	がけ崩れなど急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策工や擁壁工等を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
68 交通安全施設整備費	731,694 (674,589)	交通の円滑化を図り道路交通の安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。 交通量の増加等により、急速に摩耗している道路標示を緊急に整備する。	交通規制課
69 ⑦ 自転車走行の安全環境モデル事業	2,800 (0)	自転車と歩行者との事故を抑止し、今後の自転車道の整備のあり方について検討を進めるため、安全な道づくりに向けたモデル事業を実施する。 ・事業内容 歩道を歩行ゾーンと自転車走行ゾーンに分離する社会実験を実施し、自転車の安全走行環境作りのための課題の抽出を行う。 ・実施区間 県道大分港線(検察庁前交差点)～国道197号(大分市役所前交差点)	道路整備促進室
70 ⑦ 反射材着装運動推進事業	4,650 (0)	県内主要幹線沿いの6モデル地区で、高齢者に重点をおき、夜間歩行時に反射材を着装する環境づくり(かがやけシルバー大作戦)を進め、夜間の交通事故抑止対策に取り組む。	交通企画課
71 ⑧ ヘリコプター資機材等整備事業	69,167 (0)	国のヘリコプター更新に合わせ、必要な資機材等を整備し運航体制の確立を図る。	地域課

平成20年度一般会計当初予算額

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 〔19年度7月 現計予算額〕	当初予算額の概要	所管課
72 交通安全緊急対策事業	2,084 (0)	<p>【枠】「飲酒運転を絶対にしない、させない」社会環境をつくるため、県民大会を開催するほか、料飲店等への啓発活動を実施するなど、飲酒運転根絶の取組を推進する。</p> <p>【特】高齢運転者が加害者となる事故が増加傾向にあることから、高齢運転者に対する交通安全の取組を推進する。</p>	県民生活・男女共同参画課
73 ⑦ I Cカード化運転免許証導入事業	51,777 (0)	<p>偽造防止の面などから全国的に導入が進められているI Cカード化運転免許証を導入するための機器整備を行う。(21年1月導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許センターに免許証作成機を設置 ・記載事項変更のための追記端末を17警察署に設置 <p>〔債務負担行為 284,441〕</p>	運転免許課